



三井化学

価値創造プロセス

2020年2月29日

社名	三井化学株式会社
創立年月日	1997年10月1日（設立年月日 1955年7月1日）
本社	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 淡輪 敏
資本金	125,298百万円
主な事業内容	モビリティ事業 ヘルスケア事業 フード&パッケージング事業 基盤素材事業
従業員	17,743人（連結 2019年3月31日現在）
上場市場名	東証1部

企業グループ理念

1.1. 企業理念と経営の ビジョン

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ

3軸経営（トリプルボトムライン）

経済軸・環境軸・社会軸から成る
3軸経営（トリプルボトムライン）
を深化させ、長期的視点に立った
経営を行い、社会課題の解決に
向けた取り組みを行うことで、社会と
ともに持続的な成長・発展を目指す



4.2. 経営資源・無形資産等の確保・強化

Input*

資源投入

グローバルな人材
17,743人
海外在籍者比率
43%
設備投資額
619億円
研究開発費
358億円

財務基盤

連結総資産
15,011億円
Net D/E レシオ
0.68
自己資本比率
36.8%
レーティング
日本格付研究所 (JCR)
A+
格付投資情報センター (R&I)
A

社会トレンド

- 地球環境の変化**
- 気候変動・自然災害の多発
 - 環境規制の強化
- 人口増加**
- 資源・エネルギー・水・食料問題
- 先進国の成熟化/新興国の台頭**
- 少子高齢化問題 (先進国)
 - QOL向上ニーズの高まり (新興国)
- テクノロジー高度化**
- 高度情報化 (IoT、ビッグデータ、AI等)
 - 産業・社会のパラダイムシフト

三井化学グループの4つの強み



2.2. 競争優位を確保するために不可欠な要素

Output*/Outcome

より良い未来社会に貢献する

売上高
14,829億円

営業利益
934億円

当期純利益
761億円

ROE
14.3%

ROIC
6.0%

Blue Value®
製品売上高
2,311億円

Rose Value®
製品売上高
1,940億円

配当
100円/株

自己株取得
100億円

総還元性向
39.0%

環境と調和した
共生社会

健康・安心な
長寿社会

地域と調和した
産業基盤

新たな顧客価値を創造し、
事業活動を通じて社会課題を解決する



成長を支える基盤

* 2019年度時点の実績数値

①
100年の
技術力
100

②
多様な製品・
サービス

2.2.競争優位を確保するために不可欠な要素

石炭化学を起源とする 精密合成技術

石炭事業の副産物である排出ガスから、肥料を生産したことが出発となり、様々な製品を生み出す過程で、精密合成技術を高めてきました。

顧客の様々なニーズに応える ポリマー サイエンス

最先端のポリオレフィン技術を中心に、様々なニーズに対応した樹脂の開発を通じて、ポリマーサイエンスを蓄積してきました。



1975
タフマー®
(α-オレフィン
コポリマー)



1986 Advanced Composites, Inc 設立 (ポリプロピレンコンパウンド)

1987 イクロステープ™ (半導体製造工程用 テープ)

1995 アベル® (環状オレフィン コポリマー)

1998 エポリュー® (メタロセン触媒法気相法 低密度ポリエチレン)

世界初

長い歴史の中で、様々な製法の開発・改良を通じて、高品質な製品を低コストで安定的に製造する技術を高めてきました。

高い競争力の土台となる 製造プロセス 技術



The Roots
<https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/history/index.htm>



- ①
 100年の
 技術力
100
- ②
 多様な製品・
 サービス
- ③
 グローバル
 基盤・人材
- ④
 強い
 顧客基盤

2.2. 競争優位を確保する ために不可欠な要素

4.1. バリューチェーン における影響力強化、 事業ポジションの改善

セグメント	主要製品	主な用途	100年の技術力	強い顧客基盤 <市場シェア>
 モビリティ	ポリプロピレンコンパウンド	自動車バンパー・インパネ用材料	ポリマーサイエンス	 世界No.2 (シェア21%) アジアNo.1 世界No.2 アジアNo.1 世界No.1 (シェア50%超)
	タフマー®(α-オレフィンコポリマー)	自動車バンパー・インパネ用材料	ポリマーサイエンス	
	アベル®(環状オレフィンコポリマー)	スマートフォン用カメラレンズ材料	ポリマーサイエンス	
 ヘルスケア	MR™(メガネレンズモノマー)	プラスチックメガネレンズ材料	精密合成技術	 世界No.1 (シェア45%) 各業界の リーディング カンパニーを 顧客に持つ
 フード&パッケージング	トレボン®(エトフェンプロックス) スターフル®(ジノテフラン)	殺虫剤	精密合成技術	 日本No.2 世界No.1
	イクロステア®™	半導体製造工程用テープ	ポリマーサイエンス	
 基礎素材	エポリユー®(メタロセン直鎖状低密度 ポリエチレン)	高機能包装材料	ポリマーサイエンス	 アジアNo.1

製造プロセス技術

グローバル基盤・人材

三井化学グループは、積極的なグローバル展開を推進しています。現在では売上高の45%が海外売上となっており、海外に在籍する社員の比率も4割を超えるまでにグローバル化が加速しています。

海外売上高比率
1997 → 2018
16% **45%**

従業員
17,743人
海外在籍者比率
43%

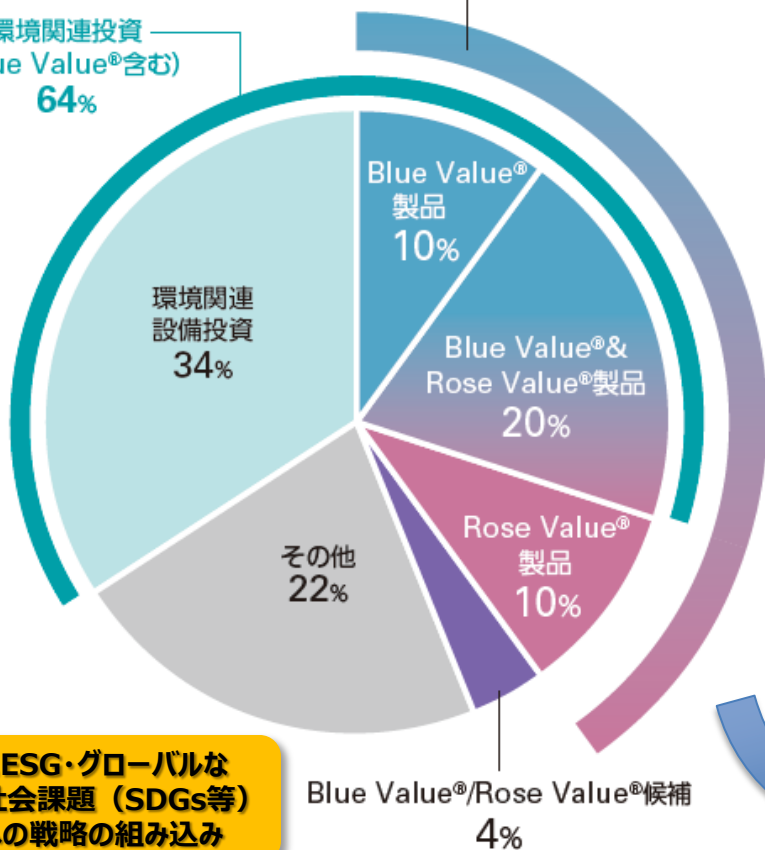
連結対象会社数
155社
うち在外子会社
107社

2019年度新規大型投融資案件内訳 (2019-2021年度分)

Blue Value®/ Rose Value®

40%

環境関連投資
(Blue Value®含む)
64%



4.3. ESG・グローバルな社会課題 (SDGs等) への戦略の組み込み



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2019年1月賛同

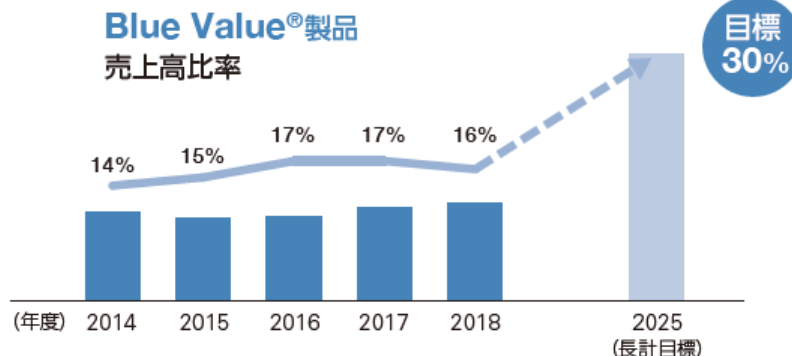
三井化学グループのサステナビリティ

3.1. ESGに対する認識

SDGs等で示されているグローバルなESG課題に対し、

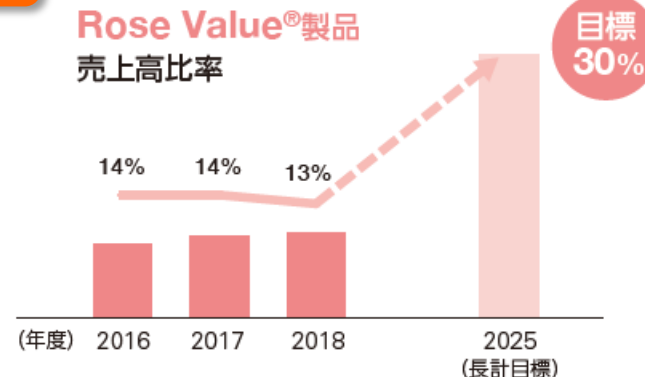
- ビジネス機会を探索し、事業活動を通じた課題解決を図ること
- 当社グループの将来リスクを認識し、企業として社会的責任を果たすことを通じて、社会および当社グループの持続可能な発展を目指します。

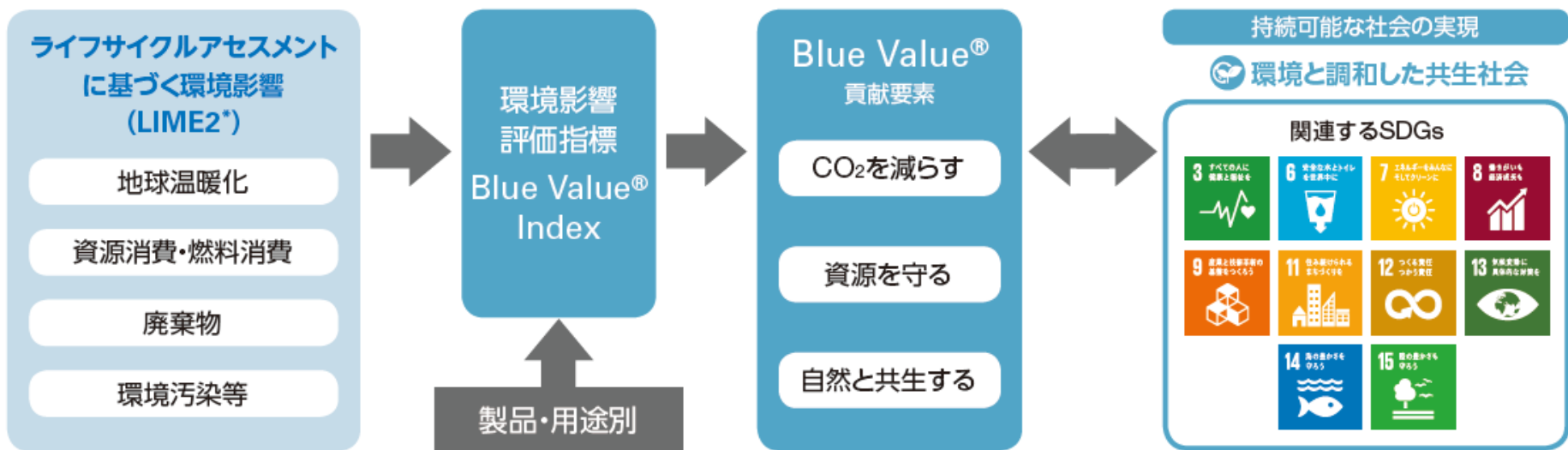
Blue Value®製品 売上高比率



5.2. 戦略の進歩を示す 独自KPIの設定

Rose Value®製品 売上高比率

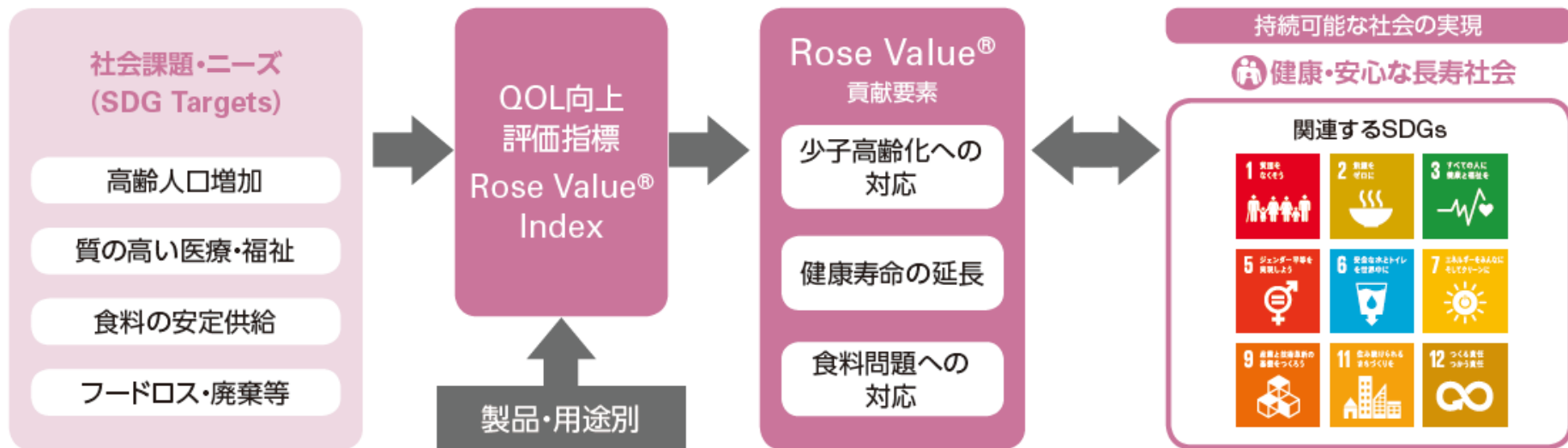




*LIME2(Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling): 日本の環境条件を基礎とした被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法。

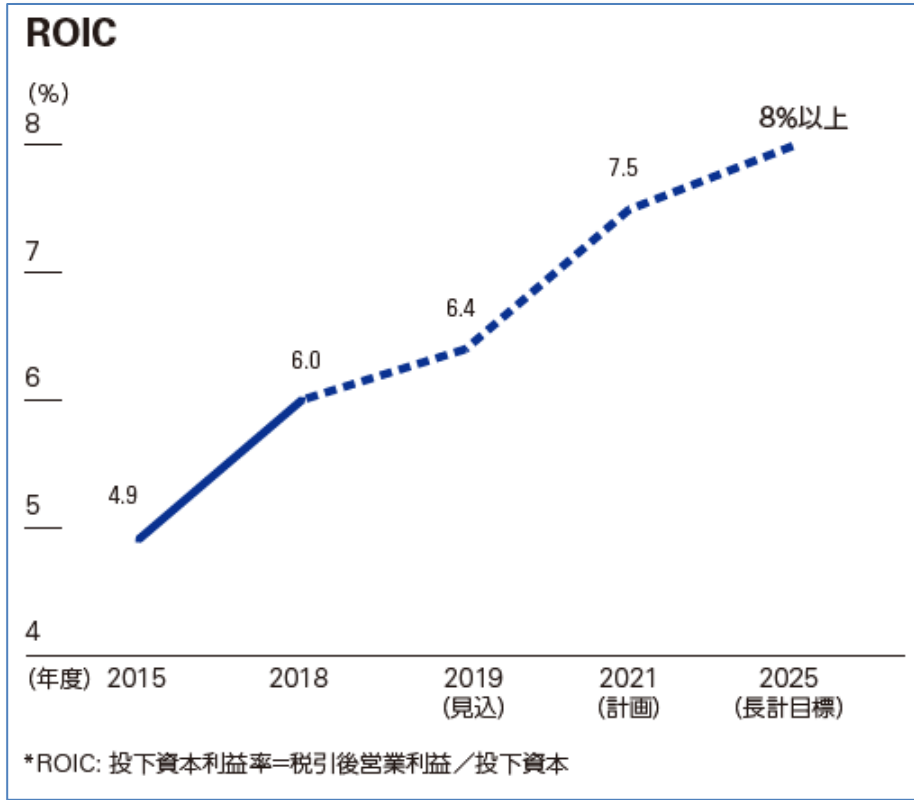
貢献要素	環境影響評価指標 Blue Value® Index	
	判定項目	関連評価項目
CO ₂ を減らす	<ul style="list-style-type: none"> GHG削減 省エネ・節電・省燃費 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化・減容化 長寿命 自然エネルギー 非化石原料 環境浄化 (上記は、判定項目のいずれかに貢献するものとして評価)
資源を守る	<ul style="list-style-type: none"> 3R・分別しやすさ・省資源 	
自然と共生する	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全(ヒト) 生態系保全(ヒト以外) 環境汚染防止 	

*GHG排出に関する地球温暖化物質や生態毒性を有する有害化学物質、環境汚染物質は、LIME2において特性化係数を算定済みの物質を対象とする。



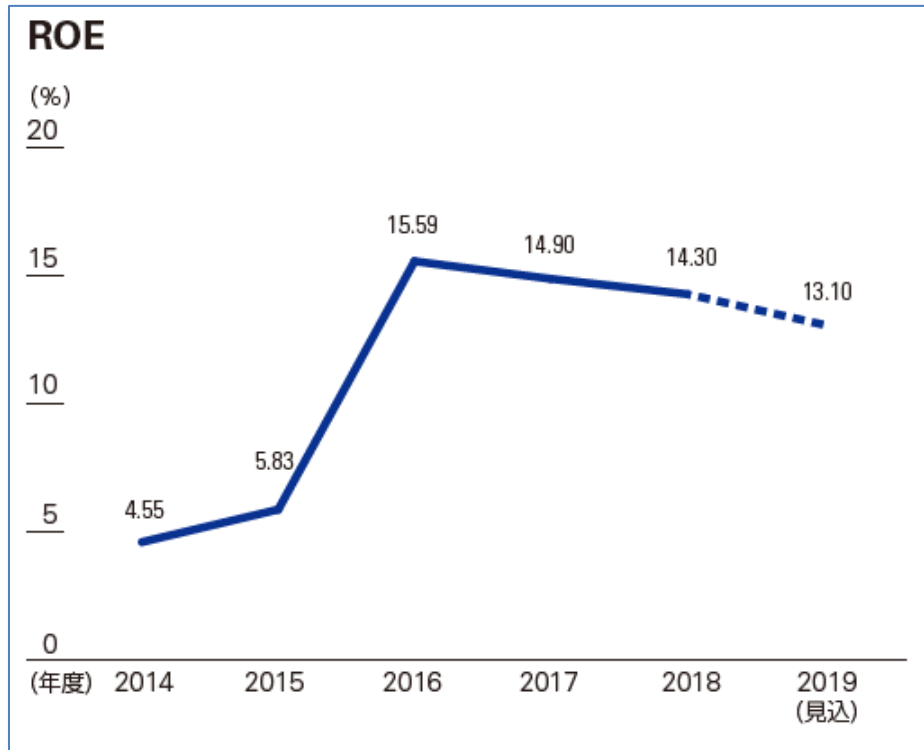
貢献要素	関連するSDGs	QOL向上評価指標 Rose Value® Index 判定項目
少子高齢化への対応	3 すべての人に健康と福祉を	乳幼児・子ども・妊婦・高齢者・障害者などのあらゆる人の暮らしにおける製品、建物、空間への対応
健康寿命の延長	2 気候をゼロに, 3 すべての人に健康と福祉を, 6 安全な水とトイレを世界中に	日常的・継続的に医療・介護に依存せず、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間の延長
食料問題への対応	2 気候をゼロに, 12 つくる責任 つかう責任	食料の生産性を向上させ、無駄なく消費し、安心・安全・安定な供給を図ること

2018年度までは好調な需給環境を背景に業績は好調も、直近は米中貿易摩擦等の影響もあり低下傾向

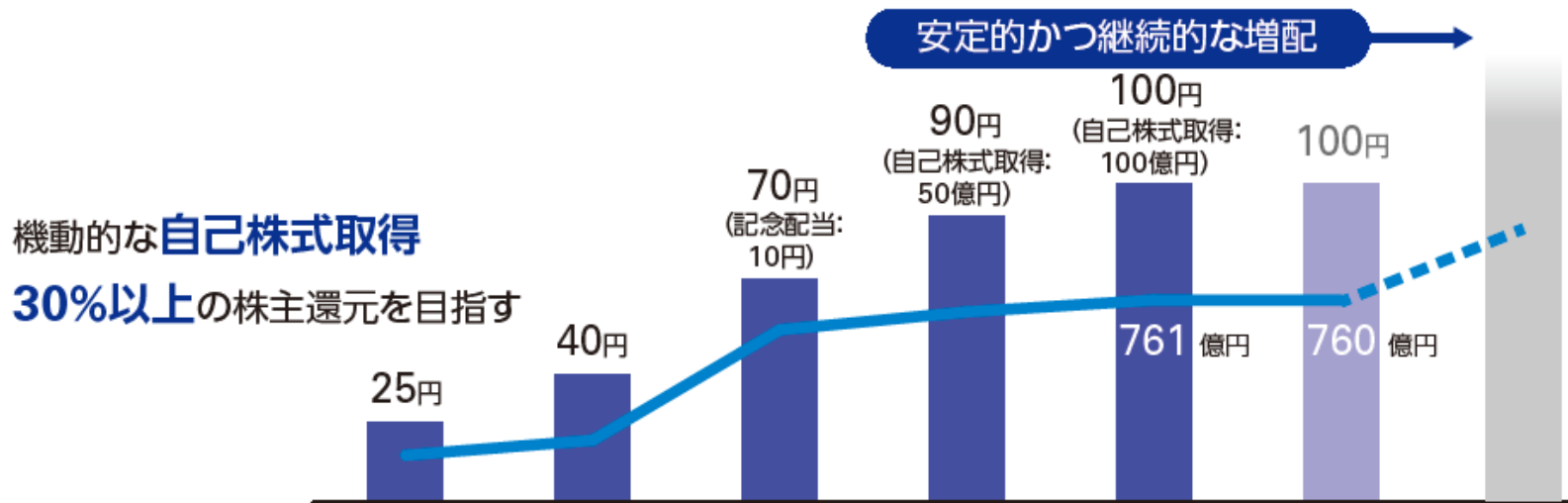


5.5.企業価値創造の達成度評価

5.4.資本コストに対する認識



**業績を踏まえた継続的な増配、機動的な自己株式取得により、
総還元性向30%を指向**



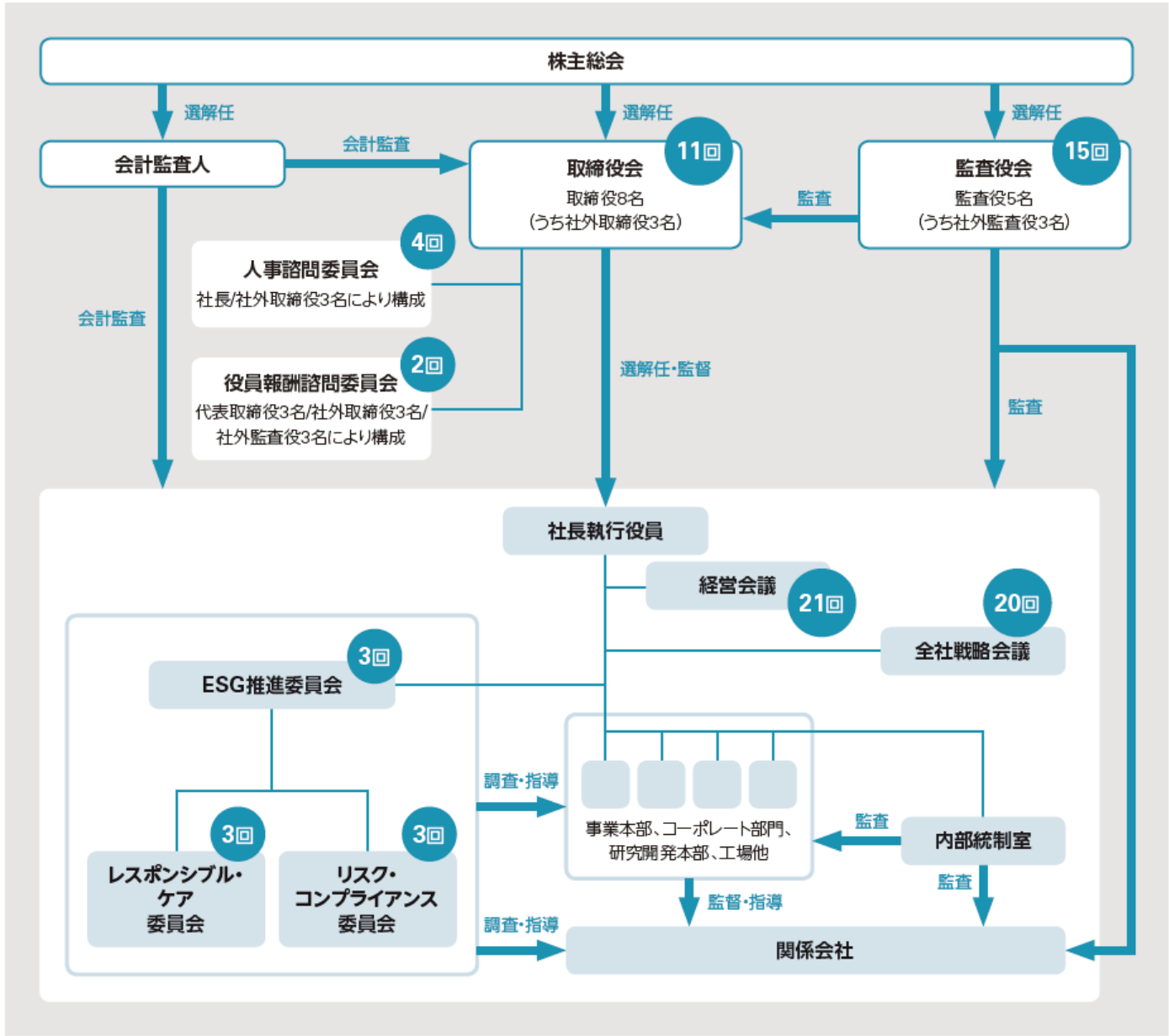
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度(予定)
■ 1株当たり年間配当金(円)	25*	40*	70*	90*	100	100
— 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	173	230	648	716	761	760
総還元性向(%)	29.0	34.9	21.6	32.1	39.0	30%以上

*2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、過去分については株式併合後の株式数を基に修正しています。

6.1. 経営課題解決に
ふさわしい取締役会
の持続性

6.4. 戦略的意思決定
の監督・評価

6.6. 役員報酬制度の
設計と結果



以上